



Low Carbon Technology Partnerships initiative

MEDIA COVERAGE

Low Carbon Technology Partnerships initiative

Media: Nikkei Ecology

Date: 2015/11/8

Circulation: 9,237

Frequency: Monthly

Title: Rally in low-carbon technologies.

Western companies are smoke signals in the COP21:

Renewable energy, WBCSD has called for the development of carbon technologies such as CCS, the corporate world to cooperate.

Such as the US flagship company Apple has announced measures propelled agreement with the Obama administration.

Short summary: One company takes the time in an attempt to spread the low-carbon solutions. In cooperation with other companies and government, its aim is to accelerate the speed to expand the scale of the spread in the world. Visited Japan in early October, CEO of WBCSD (World Business Council for Sustainable Development), Mr. Peter Bakker said.

The WBCSD, sustainable development aspire CEO of the company (Chief Operating Officer), consortium by. This year, such as companies with low carbon technologies in cooperation, it aims to build a future of low-carbon society "low-carbon and technology was established to a partnership Initiative (LCTPi).



Low Carbon Technology Partnerships initiative

Latest News

トレンド&ニュース

05

温暖化対策

低炭素技術で結集 COP21で欧米企業がのろし

再生エネ、CCSなど低炭素技術の開発をWBCSDが呼びかけ、世界の企業が協力する。アップルなど米主力企業はオバマ政権に賛同して対策推進を表明した。

馬場 未希 / 本誌

「企業」社が低炭素ソリューションを普及させようとしても時間がかかる。他の企業や政府との協力で、普及の規模を世界に広げてスピードを速めるのが狙いだ。10月上旬、日本を訪れたWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）代表、ピーター・バックカー氏は話す。

WBCSDは、持続可能な開発を志す企業のCEO（最高執行責任者）らによる企業連合だ。今年、低炭素技術を有する企業などが協力して、将来の低炭素社会の構築を目指す「低炭素技術パートナーシップ・イニシアチブ（LCTPi）」を発足した。

バックカー氏の呼び掛けに、低炭素技術の開発・普及で協力を目指す企業や組織が名乗りを上げた。国際エ

ネルギー機関（IEA）、世界の研究機関などが協力する「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）」、そして現在までに36社が参加を発表した。今後、140社まで増える予定だという。

対象は、CCS（CO₂回収貯留）、再生可能エネルギー、化学、セメント、建築の省エネ、貨物輸送、輸送向け低炭素燃料、農業、森林の9分野だ。今後、中長期的開発ロードマップをまとめ、削減できる温室効果ガスの量を推計する。

パリで開催する「気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）」の会場で、各国政府のトップにロードマップと削減可能性を示す。企業主体の技術普及プロジェクトに、国連

や各国政府の協力と推進策を引き出すことを狙う」（バックカー氏）

「世界展開する米企業は対策を」

一方、米オバマ政権は10月19日、大統領が展開する「気候約束に関する全米ビジネス行動」というキャンペーンに81社が参加したと発表した。参加企業は温暖化対策を約束する。6月にアップルやウォルマートなど13社が参加し、第2弾となる今回はゼネラル・エレクトリックやフェイスブックなどが参加した。

フェイスブックは2015年に電力消費の25%を再生エネで賄う見通しだ。2018年に50%に引き上げ、いずれ100%にするという。ホワイトハウスは「パリ合意に対する米国企業の強い支持が求められている」と指摘。世界に拠点を置いて事業を展開する米国企業の、グローバルでの温暖化対策の必要性を強調した。

明確な規制も無い中で、欧米企業が自主的な温暖化対策に積極的な動きを見せ始めた。日本企業はかねてから、自主的に温暖化対策を約束して実績を上げている。欧米企業の取り組みが注目され、評価される今、日本企業がこれまでの成果をアピールすることも必要になりそうだ。

● オバマ政権に対策を約束した米国企業

・アップル

すでに米国内での操業を100%再生エネで賄っており、2016年末までに約28万kWのクリーン電力設備から送電する

・グーグル

操業に必要なエネルギーを100%再生エネで賄う

ウォルマート、コカ・コーラ、シーメンス、ゼネラル・エレクトリック、セネラル・モーターズ、フェイスブック、マイクロソフト、マクドナルド、ユニリーバ
など81社

● WBCSDに技術開発で協力する企業

・アウディ（伊）

・旭硝子（日）

・アルストム（仏）

・アルセロール・ミッタル（ルクセンブルク）

・ABB（スイス）

・ケロック（米）

・シーメンス（独）

・ラファージュホールディングス（仏スイス）

・ロイヤルダッチ・シェル（英蘭）

など36社が公表